

## イラン戦争と金融政策

「イランは米国にとって差し迫った脅威ではない。イスラエルとそのロビー活動による圧力で始まった戦争を支持できない。」

米国の国家対テロセンター局長による昨日の辞任の弁だ。トランプ政権を支えてきた共和党員の決別宣言だ。共和党のMAGA派の一部からは称賛の声が相次いだ。トランプ大統領は、あいつは安全保障に弱いから辞めてよかった、と相変わらず強気姿勢を維持した。

このイラン戦争が長引けばトランプ支持層からもトランプ離れが増えることを暗示する出来事だ。世界の同盟国もしかり。トランプは内外での政治的立場を維持するには戦争を早く終結しなければならない。

戦争長期化を喜ぶのはネタニエフのイスラエルとロシア、それに原油ロングのトレーダーや石油会社ぐらいだろう。もっともトランプが勝手に勝利宣言して戦争を止めると言っても、イランが応じるかはわからない。指導者が何人も殺され復讐心に満ちている革命防衛隊は戦争継続の意欲は衰えていない。米国を消耗戦の泥沼に引き込み、トランプに打撃を与え、中間選挙での大敗北を狙う。

ところで昨日の海外市場では株、債券が値を戻した。これまでの反動だが、株と債券が同じ方向で上下するのは普通ではない。今回は戦争による原油、ガス価格の上昇でインフレ懸念ばかりでなく景気悪化の懸念も高まった。補助金などによる財政負担増も懸念された。つまり景気悪化と物価上昇が同時に発生するスタグフレーションの可能性だ。それで株と債券の変動方向が同じになった。

普通は株が上がると債券価格は下がる(金利は上昇する)傾向にある。だから投資家や運用者がポートフォリオを組む時は株と債券を組み込むと、ヘッジ機能が働き大きな損失を防ぐことができる。だがスタグフレーションの時はそうはいかない。難しくなる。

難しくなるのは投資家だけではない。金融政策当局者も同様だ。景気に焦点を当てて金利を下げれば、インフレには悪影響だ、逆にインフレに焦点を当て金融を引き締めれば景気には悪影響を与える。

中央銀行に中でも特に物価の安定と雇用の最大化の二つの政策目的を追求する FED のかじ取りは難しくなる。5 月にはパウエルの代わりにウオーシュが FED の議長に就任の予定だ（遅れる可能性もある）。戦争が終結せずスタグフレーションの可能性が出てきたとき、ウオーシュはトランプの希望通り利下げをするのか。

金融市場では利下げは年内に一度の見方だ。以前は 2 度だったが一度に減った。それも新議長就任後の 6 月ではなく 12 月の可能性を見る。

今週は中央銀行が相次いで金融政策委員会を開く。オーストラリア中銀は昨日 0.25% の利上げをしたが、FED、BOJ、BOE、ECB などは現状維持が見込まれる。原油価格の動向を見てということだ。